



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—FOMCの開催など控えダウ平均は6週ぶりに反落—

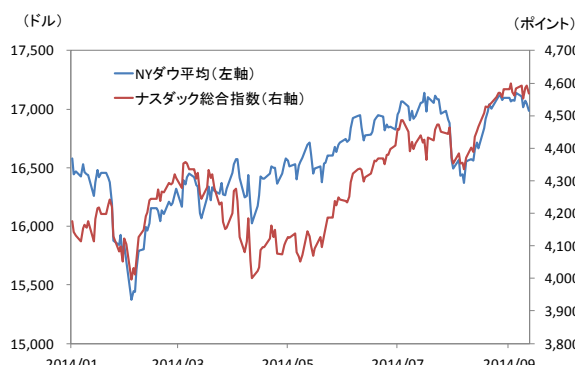
	前週終値	9月8日	9月9日	9月10日	9月11日	9月12日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,137.36	17,111.42	17,013.87	17,068.71	17,049.00	16,987.51	-149.85	-0.87%
騰落幅		-25.94	-97.55	+54.84	-19.71	-61.49		
S&P500	2,007.71	2,001.54	1,988.44	1,995.69	1,997.45	1,985.54	-22.17	-1.10%
騰落幅		-6.17	-13.10	+7.25	+1.76	-11.91		
ナスダック総合指数	4,582.90	4,592.29	4,552.29	4,586.52	4,591.81	4,567.60	-15.30	-0.33%
騰落幅		+9.39	-40.00	+34.23	+5.29	-24.21		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は小幅に下落し、ダウ平均やS&P500はともに心理的な節目となる水準を割り込みました。オバマ政権がイスラム国への空爆拡大を決定したことや、スコットランドの英国から独立する可能性がやや高まったことなどが市場の不透明感を増大させたようです。

また、翌週にFOMC（連邦公開市場委員会）の開催を控えていることも、様子見姿勢につながりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.0	2.9	2.3%
S&P500	16.6	2.7	2.0%
ナスダック総合指数	22.3	3.5	1.1%

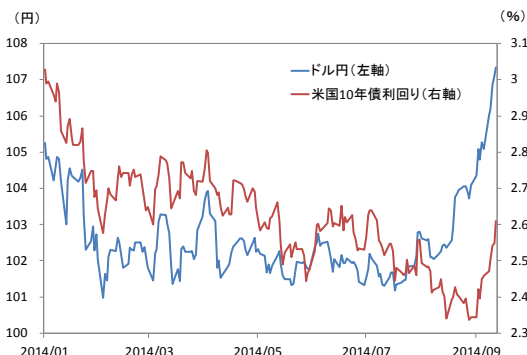
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2014年9月12日時点)

S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

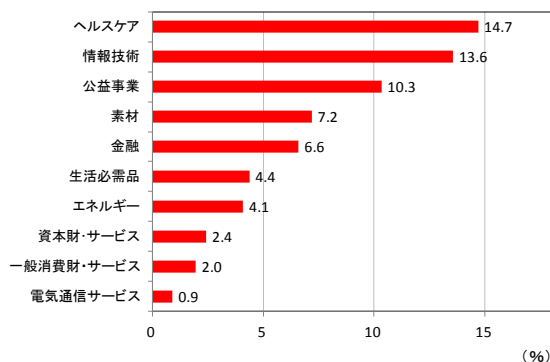
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

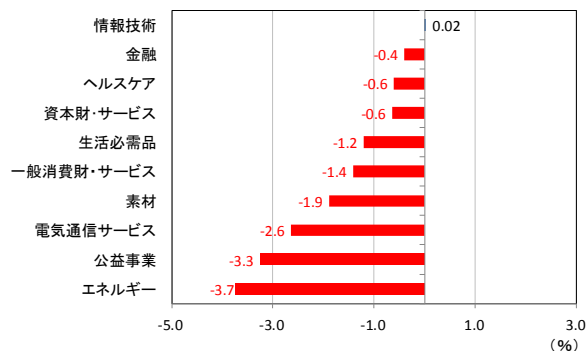
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(9/8-9/12)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	1.9
BA	ボーイング	1.8
MSFT	マイクロソフト	1.7
CSCO	シスコシステムズ	0.6
MCD	マクドナルド	0.3
JPM	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.2
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	0.2
IBM	IBM	0.0

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(9/8-9/12)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CVX	シェブロン	-3.7
XOM	エクソンモービル	-3.5
CAT	キャタピラー	-3.2
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	-3.1
HD	ホーム・デポ	-3.0
MRK	メルク	-2.7
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-2.2
AXP	アメリカン・エキスプレス	-2.2
TRV	トラベラーズ・カンパニーズ	-1.9
TRV	AT&T	-1.8

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中上昇は8銘柄にとどまりました。ゴールドマン・サックス(GS)やJPモルガン(JPM)など金融株が比較的堅調だったほか、スウェーデンのゲーム会社と買収交渉を進めていると報じられたマイクロソフト(MSFT)は1.7%の上昇としっかりでした。

<下落>

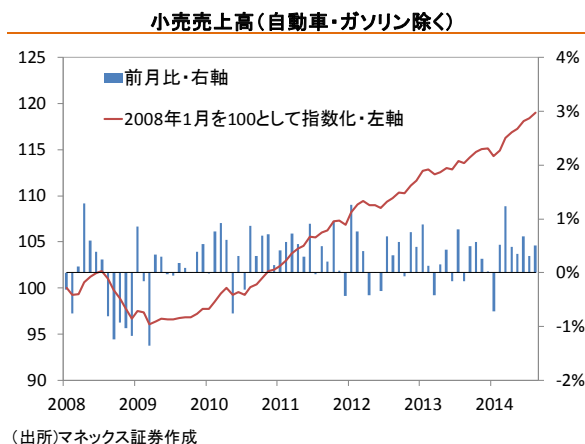
先週に引き続き原油価格の下落を受け、シェブロン(CVX)やエクソン・モービル(XOM)といったエネルギー関連株の下落が目立ちました。顧客情報の流出を正式に認めたホーム・デポ(HD)は3%値下がりしました。

先週発表された主な経済指標

小売売上高（前月比） 8月 +0.6% 市場予想 +0.6% 前月 +0.3%（上方修正）
 自動車・ガソリン除く 8月 +0.5% 市場予想 +0.5% 前月 +0.3%（上方修正）

12日に発表された8月分の小売売上高はヘッドラインが前月比+0.6%、変動の大きい自動車・ガソリンを除く指数が+0.5%といずれも市場予想と一致しました。さらに、7月分についてはヘッドラインが±0%→+0.3%、自動車・ガソリン除く指数が+0.1%→+0.3%とどちらも上方修正されました。

8月分の高い伸びに加えて7月分が上方修正されたことで、米国経済の根幹をなす個人消費が堅調に推移していることが明らかとなりました。小売売上高はGDPの算出にも用いられており、7-9月期も個人消費は高い伸びが期待できそうです。



今後発表される主な経済指標

9月16日 ・17日

FOMC（連邦公開市場委員会）結果発表

今週のマーケットの最大の注目は16日と17日に行われるFOMC（連邦公開市場委員会）です。現在まで行われている量的金融緩和第3弾（QE3）の長期国債やモーゲージ債の買い入れの終了を決定することはほぼ確定的です。

また、それに加えて労働市場や米国経済全体が堅調に推移していることから、金融政策に対する現在のメッセージである「量的緩終了後も相当な期間ゼロ金利を維持する」という文言が修正または削除される可能性が指摘されており、もし実現した場合には利上げの早期化観測が広がる可能性があります。

マーケットビュー—FOMCの発表内容に注目 円高への巻き戻しに注意—

先週のマーケットビューではバリュエーション面からみて急速な上昇は期待しづらい一方で株式市場は緩やかな上昇基調を維持する見込みと書きましたが、株式市場は小幅に調整し、ダウ平均は1万7000ドル、S&P500は2,000ポイントのともに節目となる水準を割り込みました。ただ、発表された経済指標は引き続き堅調なため、米国株式市場は長期的な上昇トレンドは維持するというビューは変わっていません。

経済指標欄にも記したとおり、今週はFOMCの開催が最大のポイントとなります。マーケットが現状意識している最初の利上げ時期は来年の夏頃ですが、FOMC後の発表内容によってはそれが早まる可能性があります。ただ、このところの長期金利の上昇やドル買いは発表内容を織り込んでいると考えられ、またドルの上昇ペースはかなり急なことから、一時的なドル売りへの巻き戻しには注意が必要です。その場合、足元で107円台まで円安が進んでいるドル円が円高方向に推移すると考えられるため、日本株へのマイナス要因となりそうです。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会